

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人神戸大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地	82,449,020	
減損損失累計額	△63,410	82,385,610
建物	128,871,960	
減価償却累計額	△79,854,928	
減損損失累計額	△5,240	49,011,793
構築物	8,993,894	
減価償却累計額	△4,775,972	
減損損失累計額	△5,071	4,212,852
機械装置	768,954	
減価償却累計額	△663,906	105,048
工具器具備品	56,663,429	
減価償却累計額	△43,976,328	12,687,101
図書		22,280,633
美術品・收藏品		763,333
船舶	5,994,909	
減価償却累計額	△1,468,038	4,526,871
車両運搬具	73,915	
減価償却累計額	△68,272	5,642
建設仮勘定		948,802
有形固定資産合計		176,927,684

#### 2 無形固定資産

特許権		80,826
借地権		75,000
ソフトウェア		141,856
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		177,519
無形固定資産合計		527,362

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		2,023,340
関係会社株式		10,000
長期貸付金		1,812
長期前払費用		11,340
長期未収入金	93,872	
徴収不能引当金	△91,172	2,700
出資金		50
差入敷金・保証金		8,320
預託金		30,152
投資その他の資産合計		2,087,714

#### 固定資産合計

179,542,760

### II 流動資産

現金及び預金		20,260,602
未収学生納付金収入	277,908	
徴収不能引当金	△846	277,062
未収附属病院収入	7,559,268	
徴収不能引当金	△4,517	7,554,751
その他未収入金		3,765,515
未収消費税等		32,975
金銭の信託		4,298,761
有価証券		598,934
たな卸資産		31,646
医薬品及び診療材料		583,725
前渡金		148,449
前払費用		65,112
未収収益		9,411
貸付金		326
立替金		9,335
流動資産合計		37,636,602

#### 流動資産合計

37,636,602

#### 資産合計

217,179,362

負債の部

I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	5,151,076	
長期寄附金債務(注)	1,812	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	166,637	
長期借入金	11,598,433	
退職給付引当金	1,160,794	
資産除去債務	113,592	
長期未払金	1,150,438	
長期預り金	150,000	
固定負債合計		19,492,782
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	772,137	
預り施設費(注)	371,020	
預り補助金等(注)	2,158,642	
寄附金債務(注)	9,909,498	
前受受託研究費(注)	1,946,236	
前受共同研究費(注)	1,605,157	
前受受託事業費等(注)	159,162	
前受金	353,346	
科学研究費助成事業等預り金	935,889	
預り金	859,992	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	326,170	
一年以内返済予定長期借入金	1,373,296	
未払金	9,928,964	
未払費用	552,161	
賞与引当金	565,109	
流動負債合計		31,816,779
負債合計		51,309,561
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	120,881,115	
資本金合計		120,881,115
II 資本剰余金		
資本剰余金	58,849,155	
減価償却相当累計額(△)(注)	△54,405,171	
減損損失相当累計額(△)(注)	△67,851	
利息費用相当累計額(△)(注)	△848	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△4,094,589	
資本剰余金合計		280,696
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	6,312,130	
大学運営改善積立金(注)	3,028,914	
積立金(注)	33,135,831	
当期未処分利益	2,231,115	
(うち当期総利益 2,231,115)		
利益剰余金合計		44,707,990
純資産合計		165,869,801
負債純資産合計		217,179,362

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,420,019	
研究経費		5,232,611	
診療経費			
材料費	18,289,110		
委託費	2,840,369		
設備関係費	5,221,440		
経費	<u>2,211,613</u>	28,562,532	
教育研究支援経費		858,550	
受託研究費		5,411,637	
共同研究費		1,824,897	
受託事業費等		934,359	
役員人件費		159,517	
教員人件費			
常勤教員給与	18,117,587		
非常勤教員給与	<u>574,140</u>	18,691,727	
職員人件費			
常勤職員給与	18,275,760		
非常勤職員給与	<u>3,845,808</u>	<u>22,121,569</u>	87,217,417
一般管理費			1,919,134
財務費用			
支払利息		<u>98,823</u>	98,823
雑損			<u>54,785</u>
経常費用合計			<u>89,290,159</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			20,246,741
授業料収益			8,261,404
入学金収益(注1)			1,270,093
検定料収益			319,352
附属病院収益			42,442,568
受託研究収益(注1)			5,759,476
共同研究収益(注1)			1,985,249
受託事業等収益(注1)			1,015,229
補助金等収益(注1)			4,592,847
施設費収益			172,952
寄附金収益(注1)			3,380,429
財務収益			
受取利息		30,101	
有価証券利息		126	
為替差益		<u>69</u>	30,296
雑益			
研究関連収入		705,147	
財産貸付料収益		300,403	
宿舍貸付料収益		64,104	
寄宿料収益		101,668	
その他雑益		<u>637,107</u>	1,808,429
経常収益合計			<u>91,285,065</u>
経常利益			<u>1,994,906</u>

臨時損失		
固定資産除却損	29,157	
固定資産売却損	114,851	
損害賠償金及び和解金	5,623	
過年度損益修正損	<u>87,407</u>	237,038
臨時利益		
固定資産売却益	210,637	
補助金等収益(注1)	2,743	
受取保険金	12,129	
受取和解金	24,505	
過年度損益修正益	<u>12,058</u>	262,072
当期純利益		2,019,941
目的積立金取崩額(注1)		46,619
前中期目標期間目的積立金取崩額(注1)		<u>164,556</u>
当期総利益		<u><u>2,231,115</u></u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		2,231,115
減価償却相当額	△ 2,423,770	
利息費用相当額	△ 760	
除売却差額相当額	31,908	
賞与引当増加相当額	△ 75,989	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 72,494</u>	
小計		△ 2,541,105
施設費収益相当額		2,151,034
その他		<u>828,707</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた 損益相当額		<u><u>2,669,752</u></u>

退職給付引当増加相当額のうち、66,285千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	2,204,443
当期支出額	2,487,433

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金										III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却 相当累計額(-)	減価損失 相当累計額(-)	有価証券 損益相当累計額 (確定X土)	有価証券 損益相当累計額 (その他X土)	利息費用 相当累計額(-)	除却却差額 相当累計額(-)	民間出えん金	大学運営 基金	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損 失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算差額等 合計
当期末残高	121,332,383	121,332,383	55,869,413	△52,352,004	△272,685	-	-	△88	△3,551,059	-	-	△306,424	7,091,832	829,059	32,935,841	2,658,226	-	43,514,959	-	-	164,540,918
当期末変動額																					
I 資本金の当期末変動額																					
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	△451,268	△451,268	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△451,268
II 資本剰余金の当期末変動額																					
固定資産の取得	-	-	2,979,742	-	-	-	-	-	-	-	-	2,979,742	-	-	-	-	-	-	-	-	2,979,742
固定資産の売却	-	-	-	370,603	204,834	-	-	-	-	-	-	31,908	-	-	-	-	-	-	-	-	31,908
減価償却	-	-	-	△2,423,770	-	-	-	-	-	-	-	△2,423,770	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,423,770
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△760	-	-	-	-	-	-	-	-	△760
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る確定損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る評価損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出えん金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学運営基金の組入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期末変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期末変動額																					
(1) 利益の処分又は損失の処理																					
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,458,237	199,990	△2,658,226	-	-	-	-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他																					
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,019,941	2,019,941	2,019,941	-	2,019,941
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△779,702	-	-	164,556	164,556	△615,147	-	-	-	△615,147
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△258,382	-	46,619	46,619	△211,763	-	-	-	△211,763
その他の利益剰余金の当期末変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 評価・換算差額等の当期末変動額(純額)																					
当期末変動額合計	△451,268	△451,268	2,979,742	△2,053,167	204,834	-	-	△760	△543,530	-	-	587,120	△779,702	2,199,855	199,990	△427,111	2,231,115	1,193,021	-	-	1,328,883
当期末残高	120,881,115	120,881,115	58,849,155	△54,405,171	△67,851	-	-	△848	△4,094,589	-	-	280,696	6,312,130	3,028,914	33,135,831	2,231,115	2,231,115	44,707,990	-	-	165,869,801

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	42,801,842	2,151,034	-	44,952,876	
運営費交付金	810	-	-	810	
授業料	2,528	-	-	2,528	
補助金等	6,101,260	770	-	6,102,030	
寄附金等	162,597	1,028	-	163,625	
無償譲与	267,246	-	-	267,246	
未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
目的積立金	4,090,685	826,910	-	4,917,575	
合計	55,869,413	2,979,742	-	58,849,155	

# キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△37,151,680
人件費支出	△43,072,203
その他の業務支出	△2,964,514
運営費交付金収入	20,812,122
授業料収入	7,521,811
入学金収入	1,162,191
検定料収入	319,350
附属病院収入	42,182,423
受託研究収入	6,100,677
共同研究収入	2,189,705
受託事業等収入	1,028,699
補助金等収入	7,955,729
補助金等の精算による返還金の支出	△36,506
寄附金収入	2,983,791
その他の業務収入	3,000,258
預り科学研究費補助金等の増減額	221,802
小計	12,253,654
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,253,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△38,170,000
定期預金の払戻による収入	38,570,000
有価証券の取得による支出	△1,798,700
有価証券の売却による収入	461,271
有価証券の償還による収入	408,778
有形固定資産の取得による支出	△10,181,893
無形固定資産の取得による支出	△193,781
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,241,456
施設費による収入	2,067,396
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△588,083
小計	△8,183,557
利息及び配当金の受取額	19,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,164,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△931,116
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△495,346
割賦債務の返済による支出	△62,375
長期借入金の返済による支出	△1,422,862
長期借入金の借入による収入	2,602,139
小計	△309,560
利息の支払額	△100,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,987
IV 資金増加額	3,679,465
V 資金期首残高	7,491,137
VI 資金期末残高	11,170,602

利益の処分に関する書類(案)  
(令和7年6月24日)

(単位:千円)

I 当期未処分利益			2,231,115
当期総利益		2,231,115	
II 利益処分類			
積立金		408,486	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学運営改善積立金	<u>1,822,629</u>	<u>1,822,629</u>	<u>2,231,115</u>

## （重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しています。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」及び「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱いについて」に基づき学長の承認した法人内プロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除して計算しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

#### 6. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しています。

##### (3) その他有価証券

時価のあるものは時価法、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しています。

##### (4) 金銭の信託

時価法を採用しています。

#### 7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

#### 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### 10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### (貸借対照表注記)

1. 当法人が有している土地（82,385,610千円）及び建物（49,011,793千円）の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（12,172,147千円）の担保に供しています。
2. 未収附属病院収入に含まれる契約資産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。
3. 前受金に含まれる契約負債については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。
4. 当事業年度末における債務保証の額は、492,807千円です。
5. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、1,743,815千円です。
6. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、16,022,632千円です。
7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
  - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物・建物附属設備・構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	47,796,561千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	44,818,101千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,978,460千円
  - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	925,988千円
---	-----------
  - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 731,758千円 |  - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 433,417千円 |

### (損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
  - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物・建物附属設備・構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,858,388千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,843,217千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	15,171千円
  - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	—千円
	15,171千円
2. 運営費交付金等、寄附金及び預り補助金等を財源とする固定資産の減損額のうち、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額はありませぬ。

## (キャッシュ・フロー計算書注記)

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,260,602 千円
うち定期預金	9,090,000 千円
資金期末残高（差引き）	11,170,602 千円

### 2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得	608,902 千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	117,689 千円

### 3. 表示区分の変更

従来、業務活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他の業務支出」に含めて表示していた補助金等の精算による返還金の支出は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記していません。

## (減損会計の適用について)

減損を認識した固定資産に関する事項

### (1) 減損を認識した固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損を認識した固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和6年度末帳簿価額)
工学部宿舍	職員宿舍	神戸市灘区 一王山町	土地	42,338
養正館	共用施設	神戸市東灘区 深江本町	土地	206,860
踊松宿舍	職員宿舍	神戸市東灘区 深江本町	土地	161,370

### (2) 減損の認識に至った経緯

工学部宿舍は、平成28年12月6日学長制定「職員宿舍の整理統合に向けた基本方針について」に基づき、令和2年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、減損を認識しています。

養正館は当法人に来学する者の宿泊並びに当法人職員の会議、研修及び福利厚生等に資するための施設であり、その使用目的に沿った機能を有しておりますが、使用実績が取得時に比べ著しく低下しており、将来的な稼働を確実に見込むに足る計画が現段階では想定されていないため、令和3年度より減損を認識しています。

踊松宿舍は、令和4年3月29日学長制定「学生宿舍、職員宿舍等の活用基本方針」に基づき、令和5年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、今後、使用する見込みがなくなったため、減損を認識しています。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	種類	損益計算書 計上額	損益計算書 非計上額	計
工学部宿舎	土地	—	—	—
養正館	土地	—	—	—
踊松宿舎	土地	—	—	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

工学部宿舎、養正館、踊松宿舎の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額に地価公示価格及び基準地価格の推移による変動率を勘案した額を正味売却価額として算定しています。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

使用しないという決定 を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和6年度末帳簿価額)	
北青木合同宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区 北青木	土地	440,530	484,690
			建物・建物 附属設備・ 構築物	44,160	
赤塚山第二合同宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区 住吉山手	建物・建物 附属設備・ 構築物	79,679	

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
北青木合同宿舎 赤塚山第二合同宿舎	令和9年3月31日以降を予定

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎については、今後の有効活用方策を検討中であり、使用しなくなる日までは、引き続き職員宿舎等として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至りませんでした。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎は入居者の退去が完了し、廃止の時期が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出します。

## (重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約始期	契約終期	契約金額	うち翌期以降 支払額
高分解能飛行時間型質量分析装置 一式	令和7年 3月14日	令和7年 6月30日	39,600	39,600
微生物試験前処理自動化システム 一式	令和7年 1月9日	令和7年 12月26日	77,275	77,275
ハイスループット質量分析装置 一式	令和6年 12月16日	令和7年 12月26日	148,500	148,500
電子ビーム描画装置 一式	令和6年 11月21日	令和7年 11月28日	137,390	137,390
会計業務システム 一式	令和8年 10月1日	令和14年 9月30日	235,417	235,417
神戸大学キャンパス情報ネットワークシステム(KHAN2025) 一式	令和7年 3月21日	令和15年 3月31日	777,920	777,920
神戸大学情報ネットワークシステムの保守 一式	令和7年 4月1日	令和8年 3月31日	50,338	50,338
神戸大学キャンパス間接続用アクセス回線 一式	令和7年 4月1日	令和10年 3月31日	56,553	56,553
旅費業務委託 一式	令和7年 4月1日	令和12年 4月19日	104,307	104,307
前立腺肥大症用手術支援ロボットシステム 一式	令和7年 3月14日	令和7年 6月30日	44,000	44,000
「小児期発症のネフローゼ症候群早期再発例における IDEC-C2B8 投与の有効性の検討—多施設共同ランダム化並行群間比較試験 (JSKDC12) —」実施に伴う支援業務	令和6年 7月1日	令和10年 9月29日	118,993	91,142
抗がん薬混合調製ロボット 一式	令和7年 4月1日	令和12年 3月31日	68,851	68,851
病院情報管理システム 一式	令和8年 1月1日	令和14年 12月31日	4,777,080	4,777,080
神戸大学楠園地他設備維持保全業務	令和7年 4月1日	令和10年 3月31日	1,685,336	1,685,336
神戸大学医学部附属病院立体駐車場運営管理業務	令和7年 4月1日	令和10年 3月31日	133,650	133,650
神戸大学(ポートアイランド)バイオものづくり共創拠点(仮称)新営電気設備工事	令和5年 10月23日	令和7年 7月31日	187,517	113,589
神戸大学(ポートアイランド)バイオものづくり共創拠点(仮称)新営その他工事	令和5年 12月26日	令和7年 7月31日	1,459,920	498,275
神戸大学(六甲台2)バイオシグナル総合研究センター棟改修機械設備工事	令和6年 11月5日	令和7年 8月29日	316,800	194,920
神戸大学(六甲台2)バイオシグナル総合研究センター棟改修電気設備工事	令和6年 10月15日	令和7年 8月29日	186,450	120,670
神戸大学(六甲台2)バイオシグナル総合研究センター棟改修その他工事	令和6年 10月15日	令和7年 8月29日	420,200	279,400
神戸大学(鶴甲2)本館(A)受変電設備改修工事	令和7年 3月6日	令和8年 3月31日	96,360	96,360
神戸大学(六甲台2)情報価値創造教育棟(仮称)新営機械設備工事	令和6年 5月7日	令和7年 10月31日	168,300	168,300
神戸大学(六甲台2)情報価値創造教育棟(仮称)新営電気設備工事	令和6年 5月7日	令和7年 10月31日	116,358	69,815
神戸大学(六甲台2)情報価値創造教育棟(仮称)新営その他工事	令和6年 5月23日	令和7年 10月31日	888,800	533,280

## (金融商品の時価等の注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、社債及び金銭の信託等を保有していますが、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人神戸大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領並びに国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、その他未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1) (時価－貸借対照表計上額)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,622,274	2,575,925	△46,349
②その他有価証券 (*2)	—	—	—
(2) 金銭の信託	4,298,761	4,298,761	—
(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金	7,653,140	7,653,140	—
徴収不能引当金 (*3)	△95,690	△95,690	—
	7,557,451	7,557,451	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(492,807)	(492,280)	(△527)
(5) 長期借入金	(12,971,729)	(12,696,384)	(△275,345)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額0千円）が含まれておりません。

(\*3) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

## (注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

### 有価証券及び投資有価証券

公債及び社債については、金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しています。

### 金銭の信託

金銭の信託については、金融機関から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2の時価に分類しています。

### 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

### 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

## (賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、兵庫県内において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## (資産除去債務の注記)

### 1. 資産除去債務の内容

当法人建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

## 2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

## 3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

(単位：千円)

変動の内容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	103,408
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他	10,185
当事業年度末	113,592

## 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

当法人は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

### (退職給付に係る注記)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	977,866千円
退職給付費用	232,912千円
退職給付の支払額	<u>△49,984千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,160,794千円</u>

##### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	232,912千円
----------------	-----------

#### 3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、220,396千円であった。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記)

名 称	五宮宿舎の土地
1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額 : 34,100,000 円 面積 : 347.10 m <sup>2</sup> 所在地 : 兵庫県神戸市兵庫区五宮町 26 番
2. 譲渡の理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため
3. 土地の譲渡による収入額	30,000,000 円
4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定にあたり、譲渡収入額から控除した費用の額	1,000,000 円
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	14,500,000 円
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付日	令和 7 年 3 月 28 日
7. 減資額	33,400,000 円

名 称	明石団地の土地
1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額 : 661,446,397 円 面積 : 6,290.17 m <sup>2</sup> 所在地 : 兵庫県明石市山下町 358 番 63 号
2. 譲渡の理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため
3. 土地の譲渡による収入額	1,081,000,000 円
4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定にあたり、譲渡収入額から控除した費用の額	4,474,354 円
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	538,262,823 円
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付日	令和 7 年 3 月 28 日
7. 減資額	330,723,199 円

名 称	淡路 2 団地の土地
1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額 : 174,290,000 円 面積 : 7,681.00 m <sup>2</sup> 所在地 : 兵庫県南あわじ市松帆古津路字西原 970 番 68
2. 譲渡の理由	南あわじ市からの観光整備事業に伴う土地譲渡の要請に応じるため
3. 土地の譲渡による収入額	72,840,000 円
4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定にあたり、譲渡収入額から控除した費用の額	2,200,280 円

5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	35,319,860 円
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付日	令和7年3月28日
7. 減資額	87,145,000 円

#### (収益認識に関する注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

##### 1. 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 42,442,568 千円です。

##### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

#### (国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記)

##### 1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

###### I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	89,527,197 千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△65,345,977 千円</u>	
業務費用合計		24,181,219 千円

###### II 資本剰余金を減額したコスト等

2,541,105 千円

###### III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による

貸借取引の機会費用	164,592 千円	
政府出資の機会費用	1,760,158 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>135,101 千円</u>	2,059,850 千円

###### IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

28,782,174 千円

##### 2. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

「国立大学法人法等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和7年4月11日付け7文科高第28号）に基づき、1.485%で計算しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計上に使用した利率

「国立大学法人法等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和7年4月11日付け7文科高第28号）に基づき、1.485%で計算しています。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(その他)**

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	8
8. 長期貸付金の明細	9
9. 借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	11
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	16
14. 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	35
20-2 寄附金の受入額の明細	36
21. 受託研究の明細	37
22. 共同研究の明細	38
23. 受託事業等の明細	39
24. 科学研究費助成事業等の明細	40
25. 大学運営基金の明細	41
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	42
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金	43

27-2 金銭の信託の内訳	44
28. 関連公益法人等の概況	45

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	73,079,121	2,262,285	440,529	74,900,877	46,847,781	1,704,283	105	-	28,052,992
	構築物	6,616,336	304,132	12,448	6,908,021	3,566,836	219,237	4,336	-	3,336,849
	機械装置	288,347	-	-	288,347	288,124	296	-	-	222
	工具器具備品	2,590,216	134,477	70,793	2,653,899	2,346,165	87,515	-	-	307,734
	船舶	5,859,508	-	19,790	5,839,718	1,350,357	411,239	-	-	4,489,361
計	88,433,527	2,700,894	543,560	90,590,861	54,399,263	2,422,571	4,441	-	36,187,157	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	49,873,244	4,280,035	182,197	53,971,083	33,007,148	1,603,792	5,135	-	20,958,801
	構築物	2,052,436	40,196	6,759	2,085,873	1,209,136	81,676	735	-	876,003
	機械装置	457,593	30,826	7,812	480,607	375,782	21,992	-	-	104,825
	工具器具備品	52,923,017	5,164,752	4,078,239	54,009,530	41,630,163	3,905,250	-	-	12,379,367
	図書	22,333,910	112,015	165,292	22,280,633	-	-	-	-	22,280,633
	船舶	133,975	22,384	1,168	155,191	117,681	6,791	-	-	37,510
	車両運搬具	73,612	1,290	987	73,915	68,272	2,831	-	-	5,642
計	127,847,788	9,651,498	4,442,454	133,056,832	76,408,181	5,622,331	5,869	-	56,642,782	
有形固定資産 (非償却)	土地	83,351,556	-	902,536	82,449,020	-	-	63,410	-	82,385,610
	美術品・收藏品	761,535	1,798	-	763,333	-	-	-	-	763,333
	建設仮勘定	2,309,993	899,855	2,261,046	948,802	-	-	-	-	948,802
計	86,423,085	901,652	3,163,583	84,161,154	-	-	63,410	-	84,097,744	
有形固定資産合計	土地	83,351,556	-	902,536	82,449,020	-	-	63,410	-	82,385,610
	建物	122,952,365	6,542,320	622,725	128,871,960	79,854,928	3,308,075	5,240	-	49,011,793 (注1)
	構築物	8,668,773	344,328	19,207	8,993,894	4,775,972	300,912	5,071	-	4,212,852
	機械装置	745,940	30,826	7,812	768,954	663,906	22,288	-	-	105,048
	工具器具備品	55,513,233	5,299,229	4,149,033	56,663,429	43,976,328	3,992,765	-	-	12,687,101 (注2)
	図書	22,333,910	112,015	165,292	22,280,633	-	-	-	-	22,280,633
	美術品・收藏品	761,535	1,798	-	763,333	-	-	-	-	763,333
	船舶	5,993,483	22,384	20,958	5,994,909	1,468,038	418,030	-	-	4,526,871
	車両運搬具	73,612	1,290	987	73,915	68,272	2,831	-	-	5,642
	建設仮勘定	2,309,993	899,855	2,261,046	948,802	-	-	-	-	948,802
計	302,704,400	13,254,045	8,149,596	307,808,848	130,807,444	8,044,901	73,720	-	176,927,684	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	6,839	380	-	7,219	5,908	1,199	-	-	1,311
	計	6,839	380	-	7,219	5,908	1,199	-	-	1,311
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	208,894	19,562	62,185	166,271	85,445	17,102	-	-	80,826
	ソフトウェア	910,238	127,912	112,510	925,640	785,095	161,734	-	-	140,545
計	1,119,132	147,474	174,695	1,091,910	870,540	178,836	-	-	221,370	
無形固定資産 (非償却)	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	75,000
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	132,690	73,482	28,653	177,519	-	-	-	-	177,519
	計	259,852	73,482	28,653	304,680	-	-	-	-	304,680
無形固定資産合計	特許権	208,894	19,562	62,185	166,271	85,445	17,102	-	-	80,826
	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	75,000
	ソフトウェア	917,076	128,293	112,510	932,859	791,003	162,933	-	-	141,856
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	132,690	73,482	28,653	177,519	-	-	-	-	177,519
計	1,385,823	221,336	203,349	1,403,810	876,448	180,036	-	-	527,362	
投資その他の資産	投資有価証券	1,216,273	1,308,391	501,323	2,023,340	-	-	-	-	2,023,340
	関係会社株式	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-	10,000
	長期貸付金	2,088	-	276	1,812	-	-	-	-	1,812
	長期前払費用	9,056	6,857	4,573	11,340	-	-	-	-	11,340
	長期未収入金	98,076	3,874	8,078	93,872	-	-	-	-	93,872
	徴収不能引当金	△95,976	8,078	3,274	△91,172	-	-	-	-	△91,172
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	50
	差入敷金・保証金	8,011	310	-	8,320	-	-	-	-	8,320
預託金	30,152	-	-	30,152	-	-	-	-	30,152	
計	1,277,729	1,327,509	517,524	2,087,714	-	-	-	-	2,087,714	

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

- (注1) ポートアイランド地区のバイオものづくり共創拠点(仮称)新営工事において、建物 1,726,071千円  
 ポートアイランド2地区の国際がん医療・研究センター研究棟新営工事において、建物 1,281,400千円  
 楠地区の医学部附属病院基幹・環境整備(熱源設備更新等)工事において、建物 1,281,140千円  
 (注2-1) 教育研究目的による取得 2,113,595千円(うち、リースによる取得 76,989千円)  
 診療目的による取得 1,674,334千円  
 受託研究等目的による取得 1,184,849千円

当期減少額の主な内容は、以下のとおりです。

- (注2-2) 診療目的資産の除却 2,864,924千円(うち、リース資産の除却 14,855千円)  
 教育研究目的資産の除却 843,671千円(うち、リース資産の除却 120,375千円)  
 受託研究等目的資産の除却 388,109千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	200,030	10,922,809	-	10,907,328	5,400	210,110	(注1)
診療材料	380,706	7,383,651	-	7,381,782	8,960	373,615	(注1)
小 計	580,736	18,306,460	-	18,289,110	14,360	583,725	
貯蔵品	30,849	374,081	26	373,139	171	31,646	(注1)(注2)
合 計	611,585	18,680,541	26	18,662,249	14,532	615,371	

(注1) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

(注2) 当期増加額のうち、「その他」はIFLAバウチャーの価格改定によるものです。

## (3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	22	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	244	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	188	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋田ノ代2746番2 他	67.42	-	52	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.66	-	2	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	32	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.50	-	31	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	204.04	-	920	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	11	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	11	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	9.62	-	24	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	248	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,979.62	-	1,013	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町9番	3.47	-	7	
	学校敷地	兵庫県丹波篠山市東新町4番5	593.87	-	874	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-1-1	300.98	-	1,716	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-1	6,395.00	-	75,205	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	23,520	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26	8.56	-	36	
	学校敷地	兵庫県神戸市兵庫区荒田町2丁目1-5、10	1,501.53	-	14,102	
	学校敷地	滋賀県守山市洲本町(湖岸緑地赤野井-3)地先	3.34	-	2	
	学校敷地	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字沖付地先	352.00	-	70	
学校敷地	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字沖付地先	21.50	-	4		
学校敷地	青森県上北郡六ヶ所村大字鷹架字道ノ下1032番地先 他	976.99	-	200		
学校敷地	青森県上北郡六ヶ所村むつ小川原港外港地区東防波堤	59.76	-	7		
	小計		15,019.44		118,555	
建物	地域連携センター	兵庫県丹波篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	5,007	
	灘区民ホール	兵庫県神戸市灘区岸地通1丁目1-1	405.91	鉄筋 コンクリート	18,964	
	野村小学校	愛媛県西予市野村町野村11号43番地1	0.38	明記なし	1	
	旧田之浜小学校	愛媛県西予市明浜町田之浜甲1234-1	1.50	鉄筋 コンクリート	5	
		小計		751.79		23,978
工具器具備品	試験及び 測定機器 他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1 他	-	-	21,938	
		小計			21,938	
機械装置	機械及び装置	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	-	-	121	
		小計			121	
合計			15,771.23		164,592	

#### (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
神戸大学楠キャンパス福利厚生施設整備運営事業	当該施設の整備、運営及び維持管理	BOTまたは更地返還 (※1)	JA三井リース建物株式会社	令和5年6月1日 ～ 令和25年5月31日 (※2)	PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っています。

(※1) BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(※2) 「事業用定期借地権設定契約書」の貸付期間 令和3年8月21日～令和25年5月31日  
「定期建物賃貸借契約書」の賃貸借期間 令和5年6月1日～令和25年5月31日  
上記の契約をそれぞれ令和3年7月21日、令和5年4月30日に締結しています。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は13,200千円です。
  - (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は226,600千円です。
- 当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。
- (1) 当賃貸契約による貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る収益は13,200千円です。
  - (2) 当賃貸契約による貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は226,600千円です。
- なお、当該支払額及び収入額は改定される場合があります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	社債5年 楽天カード第4回	497,330	500,000	499,430	-	
	社債5年 中央日本土地建物グループ第1回	99,493	100,000	99,504	-	
	計	596,823	600,000	598,934	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-		
貸借対照表 計上額				598,934		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	社債5年 日本航空第10回	504,190	500,000	501,054	-		
	社債5年 SBIホールディングス第38回	401,172	400,000	401,044	-		
	社債3年 LINEヤフー第24回	201,036	200,000	200,869	-		
	社債3年 アイフル第69回	200,718	200,000	200,589	-		
	社債15年 北海道電力第323回	110,380	100,000	104,874	-		
	社債10年 中国電力第418回	99,699	100,000	99,869	-		
	社債5年 KPPグループホールディングス第1回	98,643	100,000	98,653	-		
	社債3年 日産フィナンシャルサービス第58回	97,616	100,000	97,636	-		
	社債10年 日本土地建物第6回	97,005	100,000	97,274	-		
	社債10年 ニプロ第12回	96,267	100,000	96,623	-		
	社債5年 トプコン第6回	95,145	100,000	95,178	-		
	社債6年 クレディセゾン第85回	19,675	20,000	19,678	-		
	公債10年 兵庫県令和4年度第4回	10,000	10,000	10,000	-		
	計	2,031,546	2,030,000	2,023,340	-		
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額
(株)Integral Geometry Science 新株予約権		0	0	0	-	-	
計		0	0	0	-	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額				-			
貸借対照表計上額				2,023,340			

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	(株)神戸大学イノベーション	10,000	57,292	10,000	-		
	計	10,000	57,292	10,000	-		
貸借対照表計上額				10,000			

(6) 引当特定資産の明細

該当ありません。

## (7) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
日本船主責任 相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、 船主の責任や費用をてん補する目 的で設立された非営利の相互扶助 保険組織です。	50	-	-	50  (0.05%)	
計		50	-	-	50	

## (8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	2,088	-	276	-	1,812	(注)
計	2,088	-	276	-	1,812	

(注) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。

## (9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構借 入金	(1,363,042)			(1,313,476)	0.67	令和25年度	(注1)
	10,933,050	2,602,139	1,363,042	12,172,147			
民間金融機関 借入金	(59,820)			(59,820)	0.67	令和20年度	(注1)
	859,402	-	59,820	799,582			
小計	(1,422,862)			(1,373,296)			(注1)
	11,792,452	2,602,139	1,422,862	12,971,729			
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	(495,346)			(326,170)	0.95	令和9年度	(注1) (注2)
	988,153	-	495,346	492,807			
計	(1,918,208)			(1,699,466)			(注1)
	12,780,605	2,602,139	1,918,208	13,464,536			

(注1) ( )内は、一年以内の返済予定額を内数で記載しています。

(注2) 国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同機構への拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	482,086	565,109	482,086	-	565,109	
合 計	482,086	565,109	482,086	-	565,109	

## (11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	2,088	△276	1,812	-	-	-	
貸付金	628	△302	326	-	-	-	
長期未収入金	98,076	△4,204	93,872	95,976	△4,804	91,172	(注1)
未収学生納付金収入	222,108	55,800	277,908	752	94	846	(注2)
未収附属病院収入	7,307,366	251,901	7,559,268	3,938	579	4,517	(注2)
計	7,630,267	302,919	7,933,186	100,666	△4,130	96,536	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

## (11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	977,866	232,912	49,984	1,160,794	
退職一時金に係る債務	977,866	232,912	49,984	1,160,794	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	977,866	232,912	49,984	1,160,794	

## (12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令にもとづくアスベスト処理費用	84,862	10,185	-	95,046	基準第86の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	18,546	-	-	18,546	基準第86の特定無
計	103,408	10,185	-	113,592	

## (13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 988,153	-	(千円) -	-	(千円) 495,346	1	(千円) 492,807	(千円) -

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					大学運営改善積立金			合計
	インフラ長寿命化計画 に基づく整備事業	設備マスタープラン に基づく教育研究設備整備事業	医学部附属病院施設整備事業	授業料免除実施経費	小計	教育研究基金整備事業	教育研究設備整備事業	小計	
建物	328,172	-	262,660	-	590,832	90,089	-	90,089	680,921
構築物	11,132	-	-	-	11,132	-	-	-	11,132
工具器具備品	2,200	10,603	-	-	12,803	9,913	111,761	121,674	134,477
ソフトウェア	380	-	-	-	380	-	-	-	380
小計	341,884	10,603	262,660	-	615,147	100,002	111,761	211,763	826,910
教育経費	14,758	-	-	536	15,294	-	-	-	15,294
消耗品費	1,271	-	-	-	1,271	-	-	-	1,271
備品費	1,691	-	-	-	1,691	-	-	-	1,691
修繕費	11,766	-	-	-	11,766	-	-	-	11,766
租税公課	30	-	-	-	30	-	-	-	30
返学費	-	-	-	536	536	-	-	-	536
研究経費	299	-	-	-	299	27,459	10,243	37,702	38,002
修繕費	299	-	-	-	299	27,459	10,243	37,702	38,002
診療経費	728	-	126,781	-	127,509	-	-	-	127,509
設備関係費	728	-	126,781	-	127,509	-	-	-	127,509
修繕費	728	-	126,781	-	127,509	-	-	-	127,509
教育研究支援経費	374	-	-	-	374	-	-	-	374
修繕費	374	-	-	-	374	-	-	-	374
一般管理費	20,064	-	-	-	20,064	6,151	-	6,151	26,214
消耗品費	-	-	-	-	-	467	-	467	467
備品費	-	-	-	-	-	4,652	-	4,652	4,652
修繕費	20,064	-	-	-	20,064	973	-	973	21,037
租税公課	-	-	-	-	-	58	-	58	58
臨時損失	-	1,015	-	-	-1,015	2,766	-	2,766	3,781
固定資産除却損	-	1,015	-	-	-1,015	2,766	-	2,766	3,781
小計	36,223	1,015	126,781	536	164,556	36,375	10,243	46,619	211,174
中期目標期間終了時の積立金への差異額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	378,107	11,618	389,442	536	779,702	136,377	122,004	258,382	1,038,084

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		257,539	
備品費		103,028	
印刷製本費		45,317	
水道光熱費		188,241	
旅費交通費		171,950	
通信運搬費		21,220	
賃借料		21,790	
車両燃料費		6,397	
保守費		261,689	
修繕費		140,358	
損害保険料		1,735	
広告宣伝費		1,433	
行事費		19,925	
諸会費		18,948	
会議費		10,937	
報酬・委託・手数料		318,780	
奨学費		1,420,649	
減価償却費		382,535	
貸倒損失		3,705	
徴収不能引当金繰入額		94	
雑費		23,750	3,420,019
研究経費			
消耗品費		642,943	
備品費		462,052	
印刷製本費		24,343	
水道光熱費		242,304	
旅費交通費		446,701	
通信運搬費		30,139	
賃借料		24,949	
車両燃料費		758	
保守費		294,814	
修繕費		301,799	
損害保険料		3,995	
広告宣伝費		2,401	
行事費		1,427	
諸会費		80,907	
会議費		9,916	
報酬・委託・手数料		1,486,830	
減価償却費		1,126,097	
雑費		50,236	5,232,611
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,907,328		
診療材料費	7,381,782	18,289,110	
委託費			
検査委託費	378,508		
給食委託費	593,759		
寝具委託費	119,040		
医事委託費	324,834		
清掃委託費	162,012		
保守委託費	36,052		
その他の委託費	1,226,164	2,840,369	
設備関係費			
減価償却費	3,201,640		
機器賃借料	306,531		
地代家賃	119,319		
修繕費	387,805		
機器保守費	1,206,146	5,221,440	
経費			
消耗品費	384,852		
備品費	133,890		
印刷製本費	23,041		
水道光熱費	716,396		
旅費交通費	22,329		
通信運搬費	17,529		
賃借料	31,307		
保守費	464,180		

損害保険料	22		
広告宣伝費	2,251		
諸会費	4,878		
会議費	856		
報酬・委託・手数料	334,815		
職員被服費	39,491		
徴収不能引当金繰入額	3,909		
雑費	31,868	2,211,613	28,562,532
教育研究支援経費			
消耗品費		22,922	
備品費		10,787	
印刷製本費		425	
図書費		372,922	
水道光熱費		30,438	
旅費交通費		3,314	
通信運搬費		6,879	
賃借料		45	
車両燃料費		42	
保守費		113,169	
修繕費		20,653	
損害保険料		18	
行事費		859	
諸会費		3,091	
会議費		1	
報酬・委託・手数料		48,705	
減価償却費		224,269	
雑費		10	858,550
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	295,010		
法定福利費	43,350	338,360	
非常勤教員給与			
給料	129,393		
賞与	1,670		
法定福利費	10,347	141,410	479,770
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	177,102		
賞与	28,262		
法定福利費	32,687	238,051	
非常勤職員給与			
給料	158,613		
法定福利費	18,625	177,238	415,289
消耗品費			1,037,607
備品費			188,555
印刷製本費			7,334
図書費			322,350
水道光熱費			313,527
旅費交通費			219,339
通信運搬費			36,033
賃借料			71,902
車両燃料費			305
保守費			145,196
修繕費			93,179
損害保険料			702
広告宣伝費			110
行事費			5,018
諸会費			33,611
会議費			3,853
報酬・委託・手数料			1,586,798
減価償却費			450,814
雑費			346
共同研究費			5,411,637
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	324,628		
賞与	2,897		
法定福利費	42,280	369,805	

非常勤教員給与				
給料	75,780			
賞与	1,053			
法定福利費	5,636	82,469	452,274	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	69,665			
賞与	6,920			
法定福利費	11,685	88,271		
非常勤職員給与				
給料	49,793			
賞与	523			
法定福利費	4,567	54,882	143,153	
消耗品費			333,143	
備品費			102,282	
印刷製本費			2,178	
図書費			89,334	
水道光熱費			170,926	
旅費交通費			103,641	
通信運搬費			4,681	
賃借料			20,834	
車両燃料費			97	
保守費			23,188	
修繕費			37,721	
損害保険料			3,692	
諸会費			16,634	
会議費			1,989	
報酬・委託・手数料			250,770	
減価償却費			68,104	
雑費			256	1,824,897
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	307,923			
賞与	662			
法定福利費	41,474	350,058		
非常勤教員給与				
給料	21,699			
法定福利費	1,356	23,055	373,114	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	76,437			
賞与	10,562			
法定福利費	12,839	99,838		
非常勤職員給与				
給料	37,318			
法定福利費	3,792	41,110	140,949	
消耗品費			57,652	
備品費			17,835	
印刷製本費			3,770	
図書費			20,345	
水道光熱費			69,030	
旅費交通費			71,853	
通信運搬費			1,841	
賃借料			3,996	
車両燃料費			20	
保守費			8,313	
修繕費			6,085	
損害保険料			166	
行事費			14	
諸会費			5,740	
会議費			2,617	
報酬・委託・手数料			137,981	
減価償却費			13,030	
雑費			10	934,359
役員人件費				
報酬		100,125		
賞与		37,441		
退職給付費用		7,482		

法定福利費		14,469	159,517
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	11,388,171		
賞与	3,397,581		
賞与引当金繰入額	27,629		
退職給付費用	1,052,240		
法定福利費	2,251,966	18,117,587	
非常勤教員給与			
給料	552,726		
法定福利費	21,414	574,140	18,691,727
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,850,362		
賞与	3,108,320		
賞与引当金繰入額	537,479		
退職給付費用	487,579		
法定福利費	2,292,021	18,275,760	
非常勤職員給与			
給料	3,392,751		
賞与	1,272		
法定福利費	451,785	3,845,808	22,121,569
一般管理費			
消耗品費		127,462	
備品費		53,481	
印刷製本費		25,935	
水道光熱費		129,562	
旅費交通費		79,053	
通信運搬費		50,645	
賃借料		26,269	
車両燃料費		3,485	
福利厚生費		68,250	
保守費		198,832	
修繕費		235,692	
損害保険料		75,396	
広告宣伝費		2,286	
行事費		1,691	
諸会費		25,676	
会議費		5,009	
報酬・委託・手数料		446,691	
租税公課		18,919	
減価償却費		334,680	
雑費		10,122	1,919,134

(注)人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。  
 なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	15,560	-	-	-	-	15,560
令和5年度	191,197	-	183,689	-	183,689	7,508
令和6年度	-	20,812,122	20,063,052	-	20,063,052	749,070
合 計	206,757	20,812,122	20,246,741	-	20,246,741	772,137

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	令和8年度 交付分	令和9年度 交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	-	-	18,375,161	-	-	-	18,375,161	
業務達成基準	-	148,830	352,229	-	-	-	501,059	
費用進行基準	-	34,859	1,335,662	-	-	-	1,370,522	
基準第72第3項 による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	183,689	20,063,052	-	-	-	20,246,741	

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(医病)ライフライン再生(空調設備等)	59,158	69,130	93,728	34,560	-	-	
(医病)ライフライン再生(防災設備等)	-	68,294	58,936	9,358	-	-	
(六甲台)ライフライン再生(給排水設備)	-	344,880	287,529	57,351	-	-	
(六甲台)災害復旧事業	-	112	-	112	-	-	
(六甲台)実験研究棟改修(生命科学系)	-	361,340	-	-	-	361,340	(注1)
営繕事業	-	21,600	-	11,920	-	9,680	(注2)
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	568,453	1,202,039	1,710,841	59,650	-	-	
計	627,611	2,067,396	2,151,034	172,952	-	371,020	

(注1)期末残高の361,340千円は、建設仮勘定へ充当済みです。

(注2)期末残高の9,680千円は、建設仮勘定へ充当済みです。

## (17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業助成金	文部科学省	直接経費	-	2,269,000	412,939	-	-	580,898	-	1,275,163	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	文部科学省	直接経費	37,529	1,502,200	2,390	-	-	648,466	12,034	876,839	その他は返還額を記載していません。
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	文部科学省	直接経費	-	414,889	394,435	-	-	14,127	-	6,328	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	346,780	-	-	-	346,780	-	-	-
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	306,500	5,449	-	-	301,051	-	-	-
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	286,851	253,864	-	-	27,284	5,703	-	その他は返還額を記載していません。
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	246,000	246,000	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	240,203	239,605	-	-	597	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	124,416	4,039	-	-	120,377	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	104,252	-	-	-	104,252	-	-	-
若手研究者雇用支援金	文部科学省	直接経費	-	49,956	-	-	-	49,956	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	24,622	5	-	-	24,617	-	-	-
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,924	1,817	-	-	6,107	-	-	-
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業助成金	文部科学省	直接経費	-	7,800	-	-	-	7,488	-	312	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,900	400	-	-	2,500	-	-	-
		間接経費	-	870	-	-	-	870	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	617	-	-	-	617	-	-	-
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,500	-	-	-	33,500	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	24,069	-	-	-	24,069	-	-	-
		間接経費	-	3,838	-	-	-	3,838	-	-	-
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	13,831	-	-	-	13,831	-	-	-
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,000	-	-	-	534	466	-	その他は返還額を記載していません。
都道府県支援事業費助成金	厚生労働省	直接経費	-	436	-	-	-	436	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	394,748	367,795	-	-	26,953	-	-	-
成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	経済産業省	直接経費	-	67,021	12,088	-	-	54,935	-	-	-
		間接経費	-	6,675	-	-	-	6,675	-	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	経済産業省	直接経費	-	45,233	6,426	-	-	38,807	-	-	-
		間接経費	-	13,568	-	-	-	13,568	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	174,393	4,842	-	-	169,528	23	-	その他は返還額を記載しています。
		間接経費	-	6,483	-	-	-	6,477	7	-	その他は返還額を記載しています。
希少疾病用再生医療品等開発支援事業補助金	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所	直接経費	-	13,564	1,000	-	-	12,564	-	-	-
黒毛和種牛肉の低需要部位の訴求技術開発事業補助金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	4,255	-	-	-	4,255	-	-	-
		間接経費	-	719	-	-	-	719	-	-	-
神戸大学阪神・淡路大震災30年シンポジウム事業補助金	一般社団法人国立大学協会	直接経費	-	250	-	-	-	250	-	-	-
勤務環境改善医師派遣等推進事業補助金	兵庫県	直接経費	-	450,000	-	-	-	450,000	-	-	-
地域医療勤務環境改善のための医師派遣体制事業補助金	兵庫県	直接経費	-	235,676	-	-	-	235,676	-	-	-
救命救急センター運営費補助事業補助金	兵庫県	直接経費	-	58,004	-	-	-	58,004	-	-	-
専門医育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	41,860	-	-	-	41,860	-	-	-
周産期母子医療センター運営費補助事業補助金	兵庫県	直接経費	-	40,694	-	-	-	40,694	-	-	-
エキスパートメディカルスタッフ育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	36,033	-	-	-	36,033	-	-	-
地域医療人材育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	30,101	-	-	-	30,101	-	-	-
医療機関等物価高騰対策一時支援金	兵庫県	直接経費	-	15,090	-	-	-	15,090	-	-	-
NBC災害・テロ対策設備整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	7,238	7,190	-	-	48	-	-	-
脳卒中・心臓病等総合支援センター事業補助金	兵庫県	直接経費	-	4,143	-	-	-	4,143	-	-	-
入院時食事療養支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	3,219	-	-	-	3,219	-	-	-
成長産業育成のための研究開発支援事業費補助金	兵庫県	直接経費	-	2,436	-	-	-	2,436	-	-	-
女性医師等再就業支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,996	-	-	-	1,996	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
肝炎診療連携拠点病院補助事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,031	-	-	-	1,031	-	-	-
阪神・淡路大震災30年記念事業補助金	兵庫県	直接経費	-	800	-	-	-	800	-	-	-
臨床研修費等補助金	兵庫県	直接経費	-	796	-	-	-	796	-	-	-
防災訓練等参加支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	655	-	-	-	655	-	-	-
災害拠点病院設備整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	447	-	-	-	447	-	-	-
産科医等確保支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	384	-	-	-	384	-	-	-
新生児担当小児科医確保支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	212	-	-	-	212	-	-	-
携行用医療資器材・医薬品等備蓄運営事業補助金	兵庫県	直接経費	-	65	-	-	-	65	-	-	-
災害支援ナース派遣設備整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	52	-	-	-	52	-	-	-
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	6,000	617	-	-	5,383	-	-	-
神戸市大学振興・地域産業創生事業補助金	神戸市	直接経費	-	988,297	635,642	770	-	351,885	-	-	-
神戸市地域子育て支援拠点事業補助金	神戸市	直接経費	-	6,699	-	-	-	6,699	-	-	-
産業クラスター形成促進支援事業オフィス賃料補助金	神戸市	直接経費	-	1,386	-	-	-	1,386	-	-	-
神戸市こどもの居場所づくり補助金	神戸市	直接経費	-	800	-	-	-	791	9	-	その他は返還額を記載しています。
KOBEゼロカーボン支援補助金	神戸市	直接経費	-	408	-	-	-	408	-	-	-
地域課題に取り組むNPO等補助事業補助金	神戸市	直接経費	-	318	-	-	-	318	-	-	-
鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト補助金	神戸市	直接経費	-	265	-	-	-	265	-	-	-
音で彩るアート作品～Nada～補助金	神戸市	直接経費	-	222	-	-	-	222	-	-	-
大学発まちづくり研究助成金	姫路市	直接経費	-	1,400	-	-	-	1,400	-	-	-
合計	直接経費		37,529	8,643,938	2,596,539	770	-	3,907,281	18,236	2,158,642	
	間接経費		-	32,154	-	-	-	32,147	7	-	
	計		37,529	8,676,092	2,596,539	770	-	3,939,427	18,243	2,158,642	

(注1) 当期交付額は、当期に交付された補助金等の額を記載しております(精算による国庫返還額及び出納整理期間における精算交付予定額を含めております。)

(注2) 当期振替額のうち「補助金等収益」には、長期繰延補助金等の収益化による振替額613,702千円を含んでおりません。

(注3) 前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、工事完了後、補助金等収益に振り替えた42,460千円は含めていません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(132,334) 132,334	(8) 8	(14,469) 14,469	(7,482) 7,482	(1) 1
	非常勤	- 5,233	- 2	- -	- -	- -
	計	(132,334) 137,566	(8) 10	(14,469) 14,469	(7,482) 7,482	(1) 1
教 員	常 勤	(12,720,266) 14,813,381	(1,356) 1,595	(1,967,179) 2,251,966	(1,047,149) 1,052,240	(116) 126
	非常勤	- 552,726	- 920	- 21,414	- -	- -
	計	(12,720,266) 15,366,107	(1,356) 2,515	(1,967,179) 2,273,380	(1,047,149) 1,052,240	(116) 126
職 員	常 勤	(7,960,909) 15,496,160	(1,238) 2,489	(1,257,442) 2,292,021	(240,539) 487,579	(41) 138
	非常勤	- 3,394,023	- 1,533	- 451,785	- -	- -
	計	(7,960,909) 18,890,183	(1,238) 4,022	(1,257,442) 2,743,806	(240,539) 487,579	(41) 138
合 計	常 勤	(20,813,509) 30,441,875	(2,602) 4,092	(3,239,090) 4,558,455	(1,295,170) 1,547,301	(158) 265
	非常勤	- 3,951,981	- 2,455	- 473,199	- -	- -
	計	(20,813,509) 34,393,857	(2,602) 6,547	(3,239,090) 5,031,655	(1,295,170) 1,547,301	(158) 265

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しています。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しています。
- (注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。
- (注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員への支給額を支給額欄上段( )に内数で記載しています。
- (注5) 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- (注6) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。
- (注7) 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含めています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国際人間科学部	人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学研究科	法学研究科	経済学研究科
業務費用						
業務費	349,229	882,185	1,006,903	1,422,858	1,055,772	884,117
教育経費	72,203	74,208	60,386	97,941	116,438	124,391
研究経費	904	41,078	72,195	109,146	41,828	55,476
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	64	-	1,642	-	-
受託研究費	355	25,503	36,011	35,867	1,612	1,242
共同研究費	-	14,304	211	26,987	96	1,000
受託事業費等	-	29,562	19	30,475	15,398	-
人件費	275,767	697,466	838,081	1,120,800	880,401	702,008
一般管理費	2,017	26,823	27,988	43,557	28,508	33,388
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	0	-	-
小 計	351,246	909,008	1,034,891	1,466,416	1,084,280	917,505
業務収益						
運営費交付金収益	-	399,701	566,725	714,493	266,582	-
学生納付金収益	958,370	377,315	99,792	167,707	719,126	903,994
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	355	25,990	37,700	39,099	1,558	1,242
共同研究収益	-	14,304	211	26,609	96	1,000
受託事業等収益	-	29,562	19	30,622	15,398	53
補助金等収益	49,687	23,879	25,769	46,637	25,427	46,272
施設費収益	-	-	-	-	9,553	9,559
寄附金収益	2,002	9,660	19,440	36,886	35,915	27,829
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	643	25,546	15,948	25,172	25,729	15,500
小 計	1,011,058	905,958	765,605	1,087,226	1,099,383	1,005,450
業務損益	659,812	△3,050	△269,286	△379,190	15,103	87,945
土地	-	2,742,400	8,230	5,225,490	1,392,945	2,310,726
建物	-	501,811	352,786	1,224,260	701,672	1,153,290
構築物	-	95,783	5,581	36,596	144,741	177,285
図書	-	-	-	-	-	-
その他	33,845	109,499	29,131	105,149	53,227	156,757
帰属資産	33,845	3,449,494	395,727	6,591,496	2,292,584	3,798,059

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	国際人間科学部	人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学研究科	法学研究科	経済学研究科
前中期目標期間繰越積立金取崩額	536	-	7	-	-	86
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国際人間科学部	人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学研究科	法学研究科	経済学研究科
減価償却費	471	12,672	8,233	40,693	7,853	7,999
減価償却相当額	-	41,675	24,940	66,467	41,505	67,438
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	2	6	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	1,816	5,520	2,798	153	2,610	1,526
退職給付引当増加相当額	5,911	37,694	△62,770	10,715	△22,033	△12,047

(単位:千円)

区 分	経営学研究科	理学研究科	医学研究科	保健学研究科	工学研究科	システム情報学研究科
業務費用						
業務費	1,126,847	1,867,945	5,669,797	1,216,445	3,157,590	777,044
教育経費	125,479	94,638	247,639	123,040	206,356	76,928
研究経費	112,903	270,314	790,022	120,864	410,378	97,064
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	4,185	4,680	-	2,938	314
受託研究費	1,765	161,832	1,489,194	59,356	378,787	95,250
共同研究費	23,547	42,733	326,213	39,734	221,484	57,647
受託事業費等	148	135,535	177,373	4,325	15,441	766
人件費	863,005	1,158,707	2,634,675	869,126	1,922,205	449,075
一般管理費	28,983	22,285	179,076	25,033	79,009	19,261
財務費用	-	-	-	-	-	1,398
雑損	-	260	160	44	-	409
小 計	1,155,830	1,890,490	5,849,033	1,241,522	3,236,599	798,112
業務収益						
運営費交付金収益	47,244	697,315	1,545,481	450,329	245,066	343,938
学生納付金収益	909,296	656,195	763,508	553,803	1,964,186	210,128
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,816	185,277	1,652,609	61,525	417,067	106,404
共同研究収益	23,547	54,600	346,745	42,519	261,843	60,778
受託事業等収益	141	139,212	194,545	4,325	15,492	574
補助金等収益	86,602	68,394	341,355	53,969	123,170	21,182
施設費収益	9,559	112	-	-	-	-
寄附金収益	76,242	137,377	1,219,245	45,170	260,114	64,602
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	20,682	49,265	148,596	38,682	66,661	30,414
小 計	1,175,129	1,987,745	6,212,085	1,250,321	3,353,599	838,020
業務損益	19,300	97,255	363,053	8,799	117,001	39,908
土地	2,666,556	3,664,991	2,613,541	2,931,600	8,368,411	201,261
建物	645,772	2,084,721	3,529,691	1,389,284	3,517,640	171,590
構築物	172,966	129,838	40,240	39,296	1,096,618	796
図書	-	158	-	-	-	-
その他	216,529	371,105	1,790,875	117,537	953,599	652,499
帰属資産	3,701,823	6,250,814	7,974,348	4,477,718	13,936,268	1,026,147

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	経営学研究科	理学研究科	医学研究科	保健学研究科	工学研究科	システム情報学研究科
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	299	5,122	-	14,712	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	経営学研究科	理学研究科	医学研究科	保健学研究科	工学研究科	システム情報学研究科
減価償却費	13,014	93,784	362,029	38,086	189,887	47,633
減価償却相当額	45,341	109,621	200,832	95,013	246,643	7,194
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	-	-	0	-
賞与引当増加相当額	363	4,573	389	841	825	502
退職給付引当増加相当額	△15,016	△14,458	△73,111	15,837	△25,721	5,030

(単位:千円)

区 分	農学研究科	海事科学研究科	国際協力研究科	科学技術イノベーション研究科	附属病院	附属学校
業務費用						
業務費	1,768,294	1,686,456	492,959	1,924,232	48,058,022	1,389,666
教育経費	215,342	190,210	66,286	11,903	94,450	215,169
研究経費	160,892	202,263	43,157	182,584	378,782	4,433
診療経費	-	-	-	-	28,562,532	-
教育研究支援経費	1,579	-	-	-	2,453	-
受託研究費	128,358	28,172	18,158	963,437	644,230	8
共同研究費	54,459	39,149	-	270,492	252,968	2,848
受託事業費等	22,101	13,300	6,685	9,909	434,665	3,700
人件費	1,185,563	1,213,362	358,674	485,907	17,687,943	1,163,508
一般管理費	45,154	83,523	34,020	23,238	404,729	7,345
財務費用	-	707	-	354	69,791	-
雑損	-	-	0	-	1,105	-
小 計	1,813,448	1,770,686	526,979	1,947,824	48,533,647	1,397,012
業務収益						
運営費交付金収益	677,743	715,631	278,313	431,475	2,847,564	858,197
学生納付金収益	620,445	671,030	115,213	80,886	-	54,516
附属病院収益	-	-	-	-	42,442,568	-
受託研究収益	136,530	38,184	18,168	1,023,284	622,622	8
共同研究収益	60,969	39,690	-	297,924	237,359	2,848
受託事業等収益	23,341	13,273	6,685	9,986	434,457	3,700
補助金等収益	97,271	46,441	95,604	83,669	1,569,435	1,032
施設費収益	-	-	9,559	-	55,810	-
寄附金収益	123,964	281,249	6,465	96,923	233,746	116,739
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	121,844	37,252	10,228	20,764	249,225	4,410
小 計	1,862,107	1,842,751	540,235	2,044,913	48,692,787	1,041,450
業務損益	48,659	72,065	13,255	97,089	159,140	△355,562
土地	6,347,860	6,846,819	721,424	-	4,970,951	7,436,984
建物	1,418,639	2,330,752	551,736	22,341	12,785,296	1,598,525
構築物	300,258	539,730	127,974	740	177,803	148,951
図書	-	-	-	-	-	-
その他	373,464	4,979,571	21,605	696,719	14,920,716	36,234
帰属資産	8,440,221	14,696,873	1,422,740	719,799	32,854,764	9,220,695

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	農学研究科	海事科学研究科	国際協力研究科	科学技術イノベーション研究科	附属病院	附属学校
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,133	6,555	-	-	127,909	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	農学研究科	海事科学研究科	国際協力研究科	科学技術イノベーション研究科	附属病院	附属学校
減価償却費	98,526	143,098	4,654	217,063	3,294,013	66,089
減価償却相当額	86,516	583,507	32,172	-	24,217	67,819
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	2	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	362	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	2,908	1,840	25	483	28,156	1,449
退職給付引当増加相当額	15,847	20,859	13,179	△11,164	117,322	△9,491

(単位:千円)

区 分	教育研究推進機構	高等学術研究院	経済経営研究所	附属図書館	学内共同教育研究推進組織	小計
業務費用						
業務費	1,738,140	296	477,445	1,490,352	3,305,285	81,747,882
教育経費	199,116	-	4,753	12	35,235	2,452,124
研究経費	706,343	296	86,993	125	831,231	4,719,271
診療経費	-	-	-	-	-	28,562,532
教育研究支援経費	-	-	705	557,544	936	577,041
受託研究費	57,794	-	14,420	316,818	754,642	5,212,809
共同研究費	16,312	-	15,059	86,379	312,853	1,804,475
受託事業費等	15,052	-	1,140	31,249	25,340	972,182
人件費	743,525	-	354,376	498,225	1,345,048	37,447,449
一般管理費	97,616	-	3,141	4,003	17,387	1,236,081
財務費用	11,380	-	829	1,496	-	85,954
雑損	1	-	-	0	-	1,980
小 計	1,847,137	296	481,416	1,495,851	3,322,672	83,071,897
業務収益						
運営費交付金収益	864,676	300	395,373	685,181	1,602,924	14,634,250
学生納付金収益	-	-	-	25,337	-	9,850,849
附属病院収益	-	-	-	-	-	42,442,568
受託研究収益	17,648	-	14,420	315,962	765,190	5,482,658
共同研究収益	121	-	15,059	86,471	337,743	1,910,436
受託事業等収益	11,375	-	1,140	41,589	24,586	1,000,075
補助金等収益	627,393	-	10,562	10,468	346,600	3,800,819
施設費収益	59,650	-	9,559	9,559	-	172,923
寄附金収益	6,703	-	15,627	44,771	170,321	3,030,989
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	130,426	-	19,678	37,614	89,876	1,184,156
小 計	1,717,993	300	481,418	1,256,952	3,337,240	83,509,723
業務損益	△129,144	4	2	△238,898	14,568	437,827
土地	8,603,133	-	1,398,369	1,800,535	548,150	70,800,376
建物	6,302,240	-	398,180	2,160,708	415,075	43,256,009
構築物	191,488	-	142,994	124,633	29,121	3,723,434
図書	-	-	180	22,280,295	-	22,280,633
その他	111,099	-	160,434	367,714	2,468,929	28,726,237
帰属資産	15,207,960	-	2,100,156	26,733,885	3,461,274	168,786,690

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	教育研究推進機構	高等学術研究院	経済経営研究所	附属図書館	学内共同教育研究推進組織	小計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,820	-	-	374	-	164,554
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	教育研究推進機構	高等学術研究院	経済経営研究所	附属図書館	学内共同教育研究推進組織	小計
減価償却費	116,830	-	18,251	62,849	378,391	5,222,117
減価償却相当額	190,647	-	29,141	114,115	68,651	2,143,456
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	10
除売却差額相当額	0	-	-	0	0	362
賞与引当増加相当額	4,302	-	1,185	1,641	△2,294	61,610
退職給付引当増加相当額	5,765	-	17,154	3,393	△13,981	8,914

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
業務費用		
業務費	5,469,536	87,217,417
教育経費	967,895	3,420,019
研究経費	513,340	5,232,611
診療経費	-	28,562,532
教育研究支援経費	281,510	858,550
受託研究費	198,829	5,411,637
共同研究費	20,422	1,824,897
受託事業費等	△37,823	934,359
人件費	3,525,364	40,972,812
一般管理費	683,053	1,919,134
財務費用	12,868	98,823
雑損	52,805	54,785
小 計	6,218,262	89,290,159
業務収益		
運営費交付金収益	5,612,491	20,246,741
学生納付金収益	-	9,850,849
附属病院収益	-	42,442,568
受託研究収益	276,817	5,759,476
共同研究収益	74,813	1,985,249
受託事業等収益	15,154	1,015,229
補助金等収益	792,028	4,592,847
施設費収益	28	172,952
寄附金収益	349,440	3,380,429
財務収益	30,296	30,296
雑益	624,273	1,808,429
小 計	7,775,342	91,285,065
業務損益	1,557,080	1,994,906
土地	11,585,233	82,385,610
建物	5,755,783	49,011,793
構築物	489,417	4,212,852
図書	-	22,280,633
その他	30,562,238	59,288,475
帰属資産	48,392,672	217,179,362

(注1) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2	164,556
目的積立金取崩額	46,619	46,619

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
減価償却費	579,050	5,801,167
減価償却相当額	280,314	2,423,770
減損損失相当額	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-
利息費用相当額	750	760
除売却差額相当額	△32,270	△31,908
賞与引当増加相当額	14,379	75,989
退職給付引当増加相当額	63,580	72,494

(注3) セグメントの区分については、本学の業務に応じて24セグメントに区分しております。  
事務局ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。  
各セグメントに属する主な組織は次のとおりです。

附属学校: 附属中等教育学校、明石地区附属学校、附属特別支援学校、附属学校部

教育研究推進機構: 学術研究推進機構、大学教育推進機構、国際連携推進機構、デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク推進機構

学内共同教育研究推進組織: バリュースクール、バイオンゲル総合研究センター、内海環境教育研究センター、都市安全研究センター、分子フォトサイエンス研究センター、海洋底探査センター、社会システムイノベーションセンター、数理・データサイエンスセンター、計算社会科学研究センター、先端バイオ工学研究センター、先端膜工学研究センター、未来医工学研究開発センター、次世代光散乱イメージング科学研究センター、ウェルビーイング先端研究センター、水素・未来エネルギー技術研究センター、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター、統合研究拠点

(注4) 法人共通セグメントの帰属資産のうち、各セグメントに配賦していない資産の内容は現金及び預金20,260,602千円、金銭の信託4,298,761千円、有価証券2,622,274千円、未収収益9,411千円です。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
9,485,177	2,980,774	19,995	2,521,710	-	24,947	27,980	9,911,310	

(注1) 当期振替額のうち、「寄附金収益」は、科学研究費補助金等により取得した少額備品を寄附として受け入れた216,053千円、現物寄附として受け入れた642,666千円は含んでおりません。

(注2) 当期振替額のうち、「資本剰余金」は、現物寄附として受け入れた1,028千円は含んでおりません。

(注3) 当期振替額のうち、「その他」は、学外へ移管した額等を記載しております。

## (20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
医学研究科	1,129,379	788	現物寄附を含めています。 ・金額 91,788千円 ・件数 184件
法人共通	655,233	2,069	現物寄附を含めています。 ・金額 3,835千円 ・件数 19件
経営学研究科	386,309	62	現物寄附を含めています。 ・金額 6,252千円 ・件数 24件
海事科学研究科	267,506	115	現物寄附を含めています。 ・金額 235,680千円 ・件数 77件
附属病院	251,479	629	現物寄附を含めています。 ・金額 21,433千円 ・件数 74件
その他	1,150,614	9,242	現物寄附を含めています。 ・金額 500,759千円 ・件数 8,737件
合 計	3,840,521	12,905	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	31,549	31,549	-
	間接経費	-	6,970	6,970	-
地方公共団体	直接経費	5,808	35,336	40,448	695
	間接経費	-	3,503	3,502	1
独立行政法人	直接経費	573,572	3,597,592	3,097,556	1,073,609
	間接経費	37,634	1,039,309	1,023,592	53,350
国立大学法人	直接経費	8,571	208,164	183,690	33,045
	間接経費	285	48,165	48,104	346
株式会社等	直接経費	691,665	892,459	844,785	739,338
	間接経費	32,545	234,666	261,117	6,094
その他	直接経費	65,074	159,145	186,074	38,145
	間接経費	2,708	30,992	32,088	1,612
合 計	直接経費	1,344,691	4,924,244	4,384,102	1,884,832
	間接経費	73,172	1,363,605	1,375,373	61,404

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,270	22,194	23,464	-
	間接経費	-	1,532	1,532	-
独立行政法人	直接経費	9,000	12,435	17,482	3,953
	間接経費	-	2,437	2,437	-
国立大学法人	直接経費	-	22,004	15,795	6,209
	間接経費	-	5,400	1,545	3,855
株式会社等	直接経費	1,053,797	1,422,394	1,434,349	1,041,842
	間接経費	271,414	388,325	302,117	357,622
その他	直接経費	163,272	153,777	170,612	146,437
	間接経費	19,674	41,481	15,916	45,239
合 計	直接経費	1,227,339	1,632,804	1,661,702	1,198,441
	間接経費	291,088	439,175	323,547	406,716

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	219,738	219,738	-
	間接経費	-	2,922	2,922	-
地方公共団体	直接経費	49	465,048	465,097	-
	間接経費	-	425	425	-
独立行政法人	直接経費	2,938	228,273	119,966	111,245
	間接経費	-	7,309	7,309	-
国立大学法人	直接経費	-	15,914	15,914	-
	間接経費	-	7	7	-
株式会社等	直接経費	23,721	72,854	61,183	35,392
	間接経費	39	16,445	16,062	421
その他	直接経費	12,782	97,910	98,587	12,105
	間接経費	17	8,002	8,019	-
合 計	直接経費	39,490	1,099,737	980,486	158,741
	間接経費	56	35,108	34,743	421

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(2,126,459) 611,876	1,708	
特別推進研究	(2,633) -	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,052) 230	3	
学術変革領域研究(A)	(222,714) 65,073	48	
学術変革領域研究(B)	(35,150) 11,985	6	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(7,000) 2,100	1	
基盤研究(S)	(69,455) 19,907	14	
基盤研究(A)	(266,352) 81,681	111	
基盤研究(B)	(348,349) 93,215	341	
基盤研究(C)	(476,373) 146,352	656	
挑戦的研究(開拓)	(78,037) 21,042	27	
挑戦的研究(萌芽)	(85,764) 26,245	71	
若手研究	(246,658) 74,082	226	
研究活動スタート支援	(55,183) 16,707	56	
奨励研究	(3,955) -	10	
特別研究促進費	(240) 72	1	
研究成果公開促進費(ひらめき☆ときめきサイエンス)	(500) -	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(5,200) -	4	
特別研究員奨励費	(75,787) 8,694	82	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(87,755) 26,327	8	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(24,851) 7,617	21	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(32,551) 10,546	20	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(△ 1,100) -	-	
厚生労働科学研究費補助金	(77,984) 8,566	23	
政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)	(2,211) 663	1	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(200) -	1	
がん対策推進総合研究事業	(896) -	3	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(3,570) 1,071	1	
難治性疾患政策研究事業	(10,520) 2,500	11	
認知症政策研究事業	(14,999) -	1	
障害者政策総合研究事業	(600) -	1	
エイズ対策政策研究事業	(1,550) -	2	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(43,437) 4,332	2	
合 計	(2,204,443) 620,442	1,731	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数( )書きとしております。但し、翌年度前受額は含めておりません。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、課題番号ごとに集計しております。

(注3) 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、休職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。受入額よりも他大学等への送金額及び移管額、交付元機関への返還額の方が多い場合マイナスとなることがあります。

(25) 大学運営基金の明細

該当ありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当ありません。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27) - 1 現金及び預金

(単位: 千円)

区 分	期末残高
現金	24,219
普通預金	3,545,743
当座預金	6,980,665
郵便貯金	619,976
定期預金	9,090,000
合 計	20,260,602

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(27)―2 金銭の信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	特定金銭信託	4,300,000	4,298,761	4,298,761	-	△1,239	(注1)(注2)
	計	4,300,000	4,298,761	4,298,761	-	△1,239	
貸借対照表 計上額				4,298,761			

(注1) 国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき取得したものです。

(注2) 取得価額と時価の差額 △1,239千円は寄附金債務として負債に計上しております。  
そのうち当期の計上額は7,752千円です。

(28) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

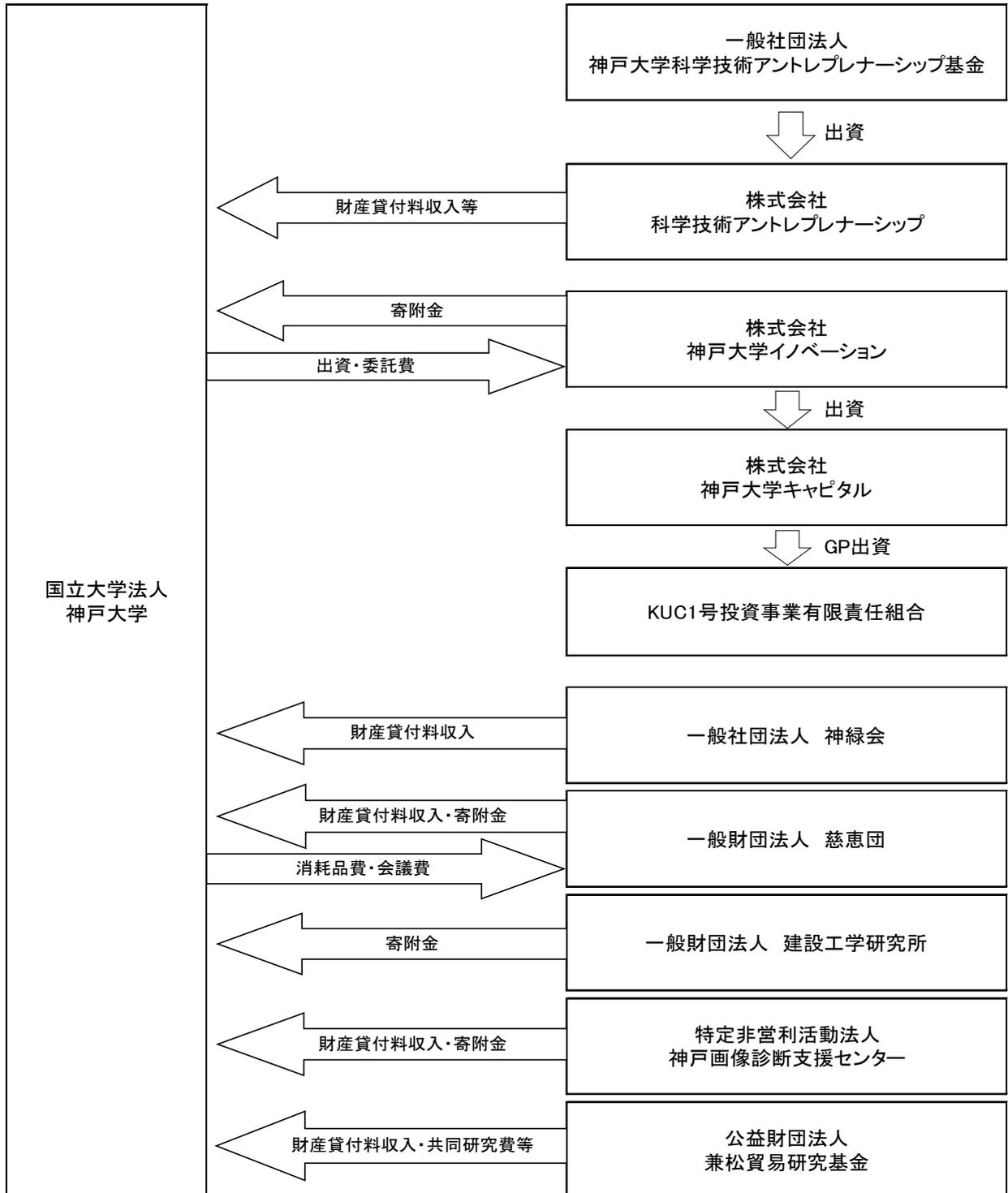
法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和7年3月31日現在)
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	次の事業を行うことを目的とする。 1. 株式会社科学技術アントレプレナーシップへの出資を通じた国立大学法人神戸大学に関連するベンチャー企業育成のための間接的な投資事業 2. 国立大学法人神戸大学における教育及び学術研究活動に対する支援事業 3. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人等	代表理事 河端 俊典(理事・副学長) 理事 木戸 良明(理事・副学長) 理事 奥村 弘(理事・副学長) 監事 松尾 貴巳(理事・副学長)
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	次の事業を営むことを目的とする。 1. 企業・団体等の事業計画及び業務計画に関する調査、企画及び立案 2. 企業・団体等の経営に関するコンサルティング業 3. 企業・団体等のM&Aに関するアドバイザー業 4. 企業・団体等の経営に関する調査及び研究 5. 企業・団体等の経営に関する教育、出版及びセミナーの開催 6. 有価証券等の投資及び運用、並びにファンドの運用 7. 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 三宅 秀昭(特命准教授) 取締役 山本 一彦(客員教授) 取締役 忽那 憲治(名誉教授) 取締役 松尾 貴巳(理事・副学長) 監査役 桑山 斉
株式会社 神戸大学イノベーション	次の事業を営むことを目的とする。 1. 産業財産権、大学等の研究に関する著作権等の知的財産権、研究成果及び技術ノウハウ等の知的財産に関する情報の収集・調査・分析・評価・提供に関する業務 2. 前号の知的財産権等の譲受及び譲渡、譲受した知的財産権等の権利出願、維持、管理及びこれらの実施契約の締結に関する業務 3. 研究開発に伴う技術指導、共同研究及び受託研究等の斡旋仲介に関する業務 4. 会社の設立及び経営等の助言に関する業務 5. 株式及び有価証券の保有に関する業務 6. 施設の運営に関する業務 7. 研究開発成果の普及に関する業務 8. 前各号に附帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役社長 松尾 貴巳(理事・副学長) 代表取締役副社長 石田 政隆 取締役 河端 俊典(理事・副学長) 取締役 喜多 隆(副学長) 取締役 福田 健太郎(特別顧問) 取締役 島田 かおり 取締役 福本 巧(副学長) 監査役 武貞 文隆 監査役 山上 真理(監事)
株式会社 神戸大学キャピタル	次の事業を営むことを目的とする。 1. 有価証券の取得、保有及び処分 2. 投資事業組合財産、投資事業有限責任事業組合財産の運用及び管理 3. 投資事業組合、投資事業有限責任組合への出資 4. 経営、事業承継等に関するコンサルティング業務 5. 投資コンサルティング業 6. 株式公開に関するコンサルティング業 7. 市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業並びにそれらのコンサルティング業 8. ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営 9. 一般労働者派遣業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 10. 人材育成のための教育事業 11. 前各号に附帯又は関連する一切の事業	特定関連会社	代表取締役 山口 正弘 取締役 松尾 貴巳(理事・副学長) 取締役 松本 直人 監査役 武貞 文隆
KUC1号投資事業有限責任組合	事業者に対する投資事業を行う。	特定関連会社	無限責任組員 SBI大学発ベンチャー育成支援株式会社 無限責任組員 株式会社神戸大学キャピタル
一般社団法人 神緑会	疾病に関する調査研究及び医学知識の啓発・普及を行うとともに、神戸大学医学部はじめ教育研究機関における医学の教育・研究及び学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究の発展向上及び学術の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医学知識の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活動及び学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. 神戸大学医学部卒業生名簿及び神緑会会員名簿の発行及び頒布 6. 神戸大学医学部に対する援助 7. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	会長 山崎 峰夫(元特命教授) 副会長 宮地 千尋 副会長 平田 健一(元病院長) 副会長 石田 達郎(教授) 常務理事 中村 誠(教授) 理事 岡村 雅雄 理事 高田 輝雄 理事 中村 俊一(元教授) 理事 鈴木 康之(元助教授) 理事 木戸 良明(理事・副学長) 理事 味木 徹夫(元教授) 理事 秋末 敏宏(研究科長) 理事 白川 利朗(教授) 理事 三輪 雅彦 理事 後藤 章輔(元助教授) 監事 前田 盛(元研究科長・医学部長) 監事 中野 康治 監事 竹山 宜典(元講師)
一般財団法人 慈恵団	国立大学法人神戸大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励助成、病院運営に対する助成、患者の支援並びに患者、職員及び学生に対する便宜供与等に関する事業を行い、もって医学の振興に寄与することを目的とし、この目的を達成するため次の事業を行う。 1. 医学研究の奨励助成 2. 病院運営に対する助成 3. 患者支援に関する事業 4. 職員及び学生の学事研修等の助成 5. 患者、職員、学生等の必需品の販売及び貸付並びに役務の提供 6. 保険薬局 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 平石 寛治(元事務部長) 常務理事 足立 久司(元研究支援課長) 理事 長谷川 泰子(元副看護部長) 理事 大島 道子 評議員 伊藤 智雄(教授) 評議員 板東 由美(看護部長) 評議員 丸山 孝樹(医療技術部長) 監事 田中 正明 監事 神澤 良明(元医療技術部長)
一般財団法人 建設工学研究所	建設工学及び建設技術に関する研究調査を行い、あわせて建設工学及び建設技術の研究を助成し、もってその学術的発展を図り、安全で安心な都市及び地域の創造に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 建設工学に関する研究開発及び技術開発 2. 神戸大学の建設工学及び建設技術の研究に対する助成 3. 建設工学及び建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 4. 建設工学及び建設技術に関する研究及び調査の受託又は委託 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 澁谷 啓(名誉教授) 業務執行理事 藤田 一郎(名誉教授) 理事 橋 楠也(教授) 監事 渡邊 康夫
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 杉村 和朗(元理事) 副理事長 小西 淳也(元特命准教授) 理事 藤井 正彦(元准教授) 理事 村上 卓道(教授) 理事 山川 直也 理事 藤原 卓夫 理事 櫻間 秀彦 監事 杉本 幸司(元特命教授)

公益財団法人 兼松貿易研究基金	貿易および国際経済に関する研究の奨励・助成を行うことにより、経済の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 貿易及び国際経済に関する研究の公開セミナーの開催 2. 経済学・経営学・会計学を専攻する全国の大学院生を対象とする懸賞論文の募集	関連公益法人等	代表理事 谷川 薫 理事 佐藤 隆広(教授) 監事 田島 良雄	理事 家森 信善(教授) 理事 西谷 公孝(教授) 監事 榎本 正博(教授)
--------------------	--	---------	---------------------------------------	--

(注) 役員の氏名欄( )書きは当法人における現職名又は最終職名です。

(注) 株式会社科学技術アントレプレナーシップ、株式会社神戸大学イノベーション、株式会社神戸大学キャピタル、KUC1号投資事業有限責任組合については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用していません。

### 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

●一般社団法人神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
23,204	22	23,182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
1	-	-	103	-	81	22	△102	△1,785	△1,888	

指定正味財産増減の部											基金増減の部			正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	当期増減額	基金 期首残高	基金 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用								
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,070	25,070	23,182	

●株式会社科学技術アントレプレナーシップ

(単位:千円)

資産	負債	資本金及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
60,591	2,889	57,702	13,951	3,076	2,241	

●株式会社神戸大学イノベーション

(単位:千円)

資産	負債	資本金及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
78,799	21,506	57,292	203,163	1,637	224	

●株式会社神戸大学キャピタル

(単位:千円)

資産	負債	資本金及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
31,695	26,735	4,961	53,873	2,501	1,763	

●KUC1号投資事業有限責任組合

(単位:千円)

資産	負債	資本金及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
1,168,444	1,402	1,167,043	-	△62,878	△92,881	

●一般社団法人神緑会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
60,321	264	60,057	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注2)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
20,546	-	20,546	19,476	9,459	10,017	-	1,070	58,987	60,057	

指定正味財産増減の部											正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,057	

●一般財団法人慈恵団

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
661,796	241,867	419,928	1,870,055	1,877,953	△7,898	19,314	15,688	3,625	-	14,964	△14,964	△19,237	

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
1,870,253	-	1,870,253	1,889,267	1,842,900	46,245	122	△19,014	435,942	416,928	

指定正味財産増減の部											正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	419,928	

●一般財団法人建設工学研究所

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
518,273	89,943	428,331	154,436	151,283	3,153	1,412	44,142	△42,730	-	-	-	△39,577	

一般正味財産増減の部

収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
155,234	-	155,234	154,163	123,180	30,354	629	1,071	427,260	428,331

指定正味財産増減の部

収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	428,331

●特定非営利活動法人神戸画像診断支援センター

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収益合計	当期費用合計	当期正味 財産増減額	備考
126,745	21,225	105,520	181,156	167,999	13,156	

●公益財団法人兼松貿易研究基金

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
107,077	-	107,077	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部

収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
4,004	-	4,004	4,015	3,423	591	-	△11	101,050	101,039

指定正味財産増減の部

収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	6,038	6,038	107,077

(注1)当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。

(注2)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

(3)特定関連会社及び関連会社並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

特定関連会社

(単位:株、千円)

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
株式会社 神戸大学イノベーション	200	10,000	10,000	-	-	10,000

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当ありません。

(4)特定関連会社及び関連会社並びに関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナリーシップ基金	-	-	-
株式会社 科学技術アントレプレナリーシップ	債務	未払金	813
株式会社 神戸大学イノベーション	債務	未払金	5,888
株式会社 神戸大学キャピタル	-	-	-
KUC1号投資事業有限責任組合	-	-	-
一般社団法人 神縁会	債権	未収入金	19
一般財団法人 慈恵団	債権	未収入金	1,416
	債務	未払金	129
一般財団法人 建設工学研究所	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-
公益財団法人 兼松貿易研究基金	-	-	-

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細  
該当ありません。

ウ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、 当法人の発 注額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の 金額並びにその割合						備考
				競争契約		企画競争・公募		随意契約		
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	13,951	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 神戸大学イノベーション	203,163	192,547	94.78%	-	-	-	-	192,547	100.00%	
株式会社 神戸大学キャピタル	53,873	-	-	-	-	-	-	-	-	
KUC1号投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 神緑会	20,546	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)
一般財団法人 慈恵団	1,870,055	278	0.02%	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 建設工学研究所	155,234	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	181,156	-	-	-	-	-	-	-	-	
公益財団法人 兼松貿易研究基金	4,004	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。